



令和8年3月期 第2四半期（中間期）決算短信【日本基準】（連結）

令和7年11月7日

上場会社名 コンピューターマネージメント株式会社
 コード番号 4491 U R L <https://www.cmknet.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 竹中 英之
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼専務執行役員 (氏名) 吉田 徹 T E L 050 (3508) 9000
 半期報告書提出予定日 令和7年11月10日 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 令和8年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（令和7年4月1日～令和7年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
8年3月期中間期	百万円 3,949	% 2.7	百万円 237	% 14.8	百万円 247	% 17.9	百万円 159	% 12.7
7年3月期中間期	3,846	9.9	206	△3.2	209	△3.7	141	△4.9

(注) 包括利益 8年3月期中間期 363百万円 (151.9%) 7年3月期中間期 144百万円 (△16.3%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
8年3月期中間期	円 銭 78.34	円 銭 77.27
7年3月期中間期	69.56	68.88

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
8年3月期中間期	百万円 5,386	百万円 3,844	% 71.4
7年3月期	5,136	3,580	69.7

(参考) 自己資本 8年3月期中間期 3,844百万円 7年3月期 3,580百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
7年3月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 50.00	円 銭 50.00
8年3月期	—	0.00	—	—	—
8年3月期（予想）	—	—	—	50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 令和8年3月期の連結業績予想（令和7年4月1日～令和8年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
通期	百万円 8,470	% 7.2	百万円 570	% 10.9	百万円 590	% 11.2	百万円 413	% 3.8

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	8年3月期中間期	2,038,000株	7年3月期	2,036,200株
② 期末自己株式数	8年3月期中間期	257株	7年3月期	257株
③ 期中平均株式数（中間期）	8年3月期中間期	2,037,064株	7年3月期中間期	2,035,971株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3 「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料は令和7年11月25日（火）にTDnet及び当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等の注記)	9

1. 経営成績等の概況

（1）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、インバウンド需要や賃上げを背景とした個人消費の回復により、緩やかな回復基調を維持いたしました。一方で、エネルギー価格や人件費・物流費の上昇などによるコスト負担の高止まりは継続しており、地政学リスクの深刻化、米国の通商政策や日本の政局動向など景気の下振れ材料は多く、依然として先行き不透明な状況が続く見込みです。

当社グループが属する情報サービス産業におきましては、企業のIT投資意欲は底堅く推移し、AIの活用やDX推進、クラウド導入などの取組みが一層加速しました。業務の高度化・効率化に向けたシステム投資が継続しております、当業界全体として堅調な成長を維持しております。

このような状況の下、当社グループは、引き続きAI、クラウド、ノーコード・ローコード等の新技術を活用した提案やアライアンスパートナーとの協業を強化するとともに、展示会出展等による新規顧客の開拓、既存顧客の深耕を推進し安定的な受注確保と収益の向上に努めております。

なお、当社グループはシステムソリューションサービスの単一セグメントであります、システムソリューション別の概況については以下のとおりであります。

(単位：千円)

	ソリューション別売上高		前年同期比 (%)
	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	
ゼネラルソリューションサービス	2,545,094	2,620,953	103.0
インフラソリューションサービス	765,843	780,118	101.9
ERPソリューションサービス	535,493	548,847	102.5
計	3,846,431	3,949,919	102.7

① ゼネラルソリューションサービス

ゼネラルソリューションサービスにつきましては、エンドユーザービジネス、ノーコード・ローコード開発案件の受注が拡大いたしました。特にエンドユーザービジネスでは、LABO・運用保守案件を中心に新規顧客の受注が増加いたしました。ノーコード・ローコード開発では、「SmartDB®」及び「webMethods」を活用したDX案件に対応する技術者の育成に取組んでおり、受注拡大に向けて技術力の強化を推進しております。IT情報メディア「cmkPLUS」（<https://plus.cmknet.co.jp/>）での積極的な情報発信や、「Japan IT Week 2025」など大規模ITイベントへの出展をきっかけとした引合いも着実に増加しております。以上の取組みにより、ゼネラルソリューションサービスは順調に推移いたしました。

② インフラソリューションサービス

インフラソリューションサービスにつきましては、オンプレミスからクラウドまで、最適なサービス提供による事業を展開し、利益率の高い要件定義、設計等の上流工程及び自社持ち帰り案件を軸に営業活動を行い、エンドユーザーを中心に取引が着実に拡大いたしました。また、AWS・Azure・OCI等のクラウド案件でも受注が増加いたしました。AWS環境へのスムーズな移行を実現する「クラウド導入支援サービス for AWS」を開始し、さらに受注の拡大を推進しております。動員力では、新規ビジネスパートナーの協業体制確立を行い、取引の拡大を図りました。以上の取組みにより、インフラソリューションサービスは順調に推移いたしました。

③ ERPソリューションサービス

ERPソリューションサービスにつきましては、SAP社とパートナー契約を締結しており、双方の情報連携によりパートナーシップを深化させ、大企業向けSAP S/4HANAの新規導入、アップグレード及び保守案件の受注が拡大いたしました。また、ビジネスエンジニアリング社とパートナー契約を締結し、製造業向けERP生産管理パッケージシステムである「mcframe」の導入支援案件も受注が増加しております。さらに、コンサルティング案件では、要件定義等の上位フェーズから参画することにより高単価の売上の確保を図っております。顧客の情報システム部門のSAP保守や運用課題の解決をサポートするサービスとして、「CMK AMOサービス for SAP」を開始し、受注拡大に向けて推進しております。以上の取組みにより、ERPソリューションサービスは順調に推移いたしました。

以上の結果、当中間連結会計期間における売上高は3,949,919千円（前年同期比2.7%増）、営業利益は237,113千円（同14.8%増）、経常利益は247,071千円（同17.9%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は159,581千円（同12.7%増）となりました。

（2）当中間期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の資産は5,386,976千円となり、前連結会計年度末に比べ250,140千円増加（前期比4.9%増）いたしました。主な要因は、売掛金60,094千円、投資その他の資産のその他に含まれる繰延税金資産91,293千円の減少がありましたが、仕掛品66,887千円、投資有価証券306,994千円、流動資産のその他に含まれる前払費用15,738千円、投資その他の資産のその他に含まれる差入保証金17,145千円が増加したことによるものであります。

負債は1,542,942千円となり、前連結会計年度末に比べ13,708千円減少（同0.9%減）いたしました。主な要因は、退職給付に係る負債23,746千円、流動負債のその他に含まれる未払金13,407千円、預り金14,896千円の増加がありました。買掛金31,069千円、流動負債のその他に含まれる未払消費税等39,090千円が減少したことによるものであります。

純資産は3,844,034千円となり、前連結会計年度末に比べ263,849千円増加（同7.4%増）いたしました。主な要因は、配当金101,797千円の支払を行った一方で、その他有価証券評価差額金209,692千円の増加、親会社株主に帰属する中間純利益159,581千円を計上したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末より7,639千円増加して3,311,088千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は135,898千円（前年同期は133,595千円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益の計上額247,071千円、減価償却費の計上額10,928千円、退職給付に係る負債の増加額16,241千円、売上債権の減少額60,094千円、未払金の増加額15,351千円、預り金の増加額14,896千円の資金増加と、棚卸資産の増加額67,192千円、仕入債務の減少額31,069千円、未払消費税等の減少額39,090千円、法人税等の支払額94,812千円の資金減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は28,154千円（前年同期は5,076千円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出7,605千円、敷金及び保証金の差入による支出19,613千円の資金減少によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は100,104千円（前年同期は81,455千円の支出）となりました。これは主に、配当金の支払額101,754千円の資金減少によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、令和7年5月8日の「令和7年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和7年3月31日)	当中間連結会計期間 (令和7年9月30日)
資産の部		
流动資産		
現金及び預金	3,303,448	3,311,088
売掛金	996,115	936,020
商品	1,903	2,347
仕掛品	8,804	75,692
その他	89,381	99,587
貸倒引当金	△41	△39
流动資産合計	4,399,612	4,424,696
固定資産		
有形固定資産	72,605	69,739
無形固定資産	9,690	7,288
投資その他の資産		
投資有価証券	293,471	600,466
その他	375,286	298,616
貸倒引当金	△13,830	△13,830
投資その他の資産合計	654,928	885,252
固定資産合計	737,223	962,279
資産合計	5,136,835	5,386,976
負債の部		
流动負債		
買掛金	228,301	197,231
未払法人税等	118,042	114,228
賞与引当金	182,416	185,167
その他	459,789	454,466
流动負債合計	988,550	951,094
固定負債		
退職給付に係る負債	426,970	450,717
その他	141,130	141,130
固定負債合計	568,101	591,847
負債合計	1,556,651	1,542,942

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和7年3月31日)	当中間連結会計期間 (令和7年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	404, 398	405, 224
資本剰余金	354, 398	355, 224
利益剰余金	2, 572, 223	2, 630, 007
自己株式	△412	△412
株主資本合計	3, 330, 607	3, 390, 042
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	181, 465	391, 157
退職給付に係る調整累計額	68, 111	62, 834
その他の包括利益累計額合計	249, 576	453, 991
純資産合計	3, 580, 184	3, 844, 034
負債純資産合計	5, 136, 835	5, 386, 976

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 令和6年4月1日 至 令和6年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和7年4月1日 至 令和7年9月30日)
売上高	3,846,431	3,949,919
売上原価	2,881,341	2,914,106
売上総利益	965,090	1,035,813
販売費及び一般管理費	758,543	798,699
営業利益	206,547	237,113
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,024	3,333
助成金収入	1,206	5,573
その他	833	1,059
営業外収益合計	3,064	9,966
営業外費用		
雑損失	—	8
営業外費用合計	—	8
経常利益	209,611	247,071
税金等調整前中間純利益	209,611	247,071
法人税、住民税及び事業税	71,884	90,262
法人税等調整額	△3,888	△2,772
法人税等合計	67,996	87,490
中間純利益	141,615	159,581
非支配株主に帰属する中間純利益	—	—
親会社株主に帰属する中間純利益	141,615	159,581

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 令和6年4月1日 至 令和6年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和7年4月1日 至 令和7年9月30日)
中間純利益	141,615	159,581
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	993	209,692
退職給付に係る調整額	1,874	△5,277
その他の包括利益合計	2,868	204,414
中間包括利益	144,483	363,996
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	144,483	363,996
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 令和6年4月1日 至 令和6年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和7年4月1日 至 令和7年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	209,611	247,071
減価償却費	11,481	10,928
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	10,015	16,241
賞与引当金の増減額（△は減少）	6,293	2,751
受注損失引当金の増減額（△は減少）	1,164	—
受取利息及び受取配当金	△1,024	△3,333
売上債権の増減額（△は増加）	△3,037	60,094
棚卸資産の増減額（△は増加）	9,799	△67,192
仕入債務の増減額（△は減少）	1,534	△31,069
未払金の増減額（△は減少）	△15,091	15,351
未払消費税等の増減額（△は減少）	10,388	△39,090
未払法人税等（外形標準課税）の増減額 (△は減少)	246	736
預り金の増減額（△は減少）	△62,563	14,896
長期前払費用の増減額（△は増加）	3,302	2,522
助成金収入	△1,206	△5,573
その他	△5,996	△2,258
小計	174,916	222,075
利息及び配当金の受取額	1,022	3,279
助成金の受取額	1,206	5,355
法人税等の支払額	△43,550	△94,812
営業活動によるキャッシュ・フロー	133,595	135,898
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,129	△7,605
無形固定資産の取得による支出	△1,029	—
投資有価証券の取得による支出	△999	△1,009
敷金及び保証金の差入による支出	△917	△19,613
その他	—	73
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,076	△28,154
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	—	1,650
自己株式の取得による支出	△70	—
配当金の支払額	△81,384	△101,754
財務活動によるキャッシュ・フロー	△81,455	△100,104
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	47,063	7,639
現金及び現金同等物の期首残高	2,913,095	3,303,448
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,960,158	3,311,088

（4）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

当社グループは、システムソリューションサービスの単一セグメントであるため、記載を省略しております。